2025 年 10 月 23 日

三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社

間断かんがい技術（AWD）を活用した JCM クレジットの普及拡大を目指す
コンソーシアムの組成について

三菱 UFJ 信託銀行株式会社（取締役社長：窪田　博、以下 三菱 UFJ 信託銀行）は、出光興産株式会社、大阪ガス株式会社、兼松株式会社、GreenCarbon 株式会社、損害保険ジャパン株式会社、東邦ガス株式会社および芙蓉総合リース株式会社とともに、「水田 JCM コンソーシアム」（以下 本コンソーシアム）を組成しました。二国間クレジット制度（以下 JCM：Joint Crediting Mechanism）に基づく水田由来のクレジットの普及拡大を目指し民間企業が組成する日本初の取組みとなります。

本コンソーシアムは、各社がフィリピンで推進する間断かんがい技術（以下 AWD：Alternate Wetting and Drying）を活用したプロジェクトによって、米の収量がどの程度増加するか、天候が AWD 実施にどの程度影響を与えるかを分析し、パートナー国[※1]との農業分野における JCM の普及拡大に貢献することを目指します。

１．背景

JCM とは、日本とパートナー国が協力して温室効果ガスの削減に取り組み、その成果を両国で分け合う制度です。日本政府は今年 2 月、JCM を活用した温室効果ガスの排出削減・吸収量を 2030 年度までに累計 1 億 t-CO2 程度、2040 年度までに累計 2 億 t-CO2 程度確保する目標を閣議決定し、NDC[※2]の達成手段としても活用する予定です。

現在、農業分野で JCM クレジットの発行実績はなく、発行に向けた取り組みが進められています。日本とフィリピンは、AWD が JCM クレジットの対象として両国間で正式に承認されており、フィリピンはパートナー国の中で、農業分野における JCM クレジット発行に向けた取り組みが最も進展している国の一つです。

AWD とは、水稲の栽培期間中に一定期間、水田の水を抜き、土壌を乾燥させた後、再び水を張ることを繰り返す管理手法です。一般に水を張った水田はメタンが発生しやすいことから、水を抜く期間を設けることで、常時水を張った状態と比較してメタンの排出を減少させることができます。土壌の質によっては、メタンの排出を約 30%削減するとともに、米の収量を向上させるという研究結果も報告されています[※3]。

一方で、AWD の実施は天候の影響を受けやすく、その相関性については十分な分析がされていないという課題があります。

２．本コンソーシアムについて

本コンソーシアムは、フィリピンにおける AWD の各プロジェクトの情報を分析し、価値やリスクを発信することで、JCM に基づく水田由来のクレジットの普及拡大を目指すものであり、大阪ガスが構想し、参画企業と組成しました。

米の収量の増加などプロジェクトによる複合的な価値を、パートナー国の政府関係者や農家の方々へ JCM の実データを下にお伝えすることで、さらなる JCM への関心と期待を持っていただけ

ることを目指します。
　加えて、雨量や台風と AWD の相関性を分析することで、これまで不透明であった天候リスクを可視化し、プロジェクトに対する予見性を高めることで、投資の促進につなげるとともに、クレジットの需要家が安心して取引できる情報開示を目指します。
　また、組成企業の 8 社に加え、今後、本コンソーシアムの目的に賛同する会員企業の拡大を検討していく他、オブザーバーとして環境省と農林水産省が参画します。

【環境省・農林水産省のコメント】
　JCM において、AWD は温室効果ガスの大幅な削減が期待できる技術分野であり、自然を活用した解決策（NbS：Nature-based Solutions）の先行事例としても重要です。こうした分野において、民間企業が主体となり、企業同士がオープンに連携しながら共通課題の解決を図り、市場の形成・拡大を目指す取組みは、非常に意義深く、政府としても心強く感じます。
　この取組みを通じて、パートナー国政府を含む関係ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、AWD 案件の JCM 化に向けた課題への対応が進むことを期待するとともに、当初の参画企業に限らず、今後新たに参加を希望する企業にも開かれた形でコンソーシアムが運営され、取組の持続的な発展につながることを願っています。
　政府による資金支援を伴わずに案件が形成される、いわゆる「民間 JCM」は、民間企業が主役であり、環境省・農林水産省をはじめとする日本政府全体としても、こうした民間主導の JCM 案件がより多く形成されるよう、積極的に後押ししていきます。

３．本コンソーシアム組成への参画の経緯
　三菱 UFJ 信託銀行は、2025 年 3 月より Green Carbon 株式会社（以下 Green Carbon）と、高品質かつボリュームが期待できるクレジットの創出手法の拡大を目的に、フィリピンのヌエバビスカヤ州において AWD を用いた JCM 組成に係る共同実証を推進してまいりました。
　一方で、日本との JCM に係る取り組みが最も進んでいる国の一つであるフィリピンにおいては、弊社の活動のみに留まらず、ヌエバビスカヤ州以外にもルソン島を中心に様々な地域で AWD プロジェクトが多数立ち上がっております。
　本コンソーシアムは、各プロジェクトを推進する日本企業の情報や知見を集約の上で分析し、より信頼性と妥当性の高い情報を発信していくことで、AWD 手法による JCM の普及拡大をフィリピンと日本に限らずグローバルに加速させていく座組であることから、弊社もその組成に参画いたしました。

４．今後の展望
　日本においては、カーボンクレジットの供給サイド及び需要サイドともに、JCM よりも J-クレジットの活用を優先的に検討しており、また、関心の高いクレジットの創出エリアは再エネや省エネ、森林系であることを踏まえ、三菱 UFJ 信託銀行は、本コンソーシアムを通じてまずは日本企業における AWD 手法による JCM の認知向上とそこから創出されたクレジットの活用促進に努めます。それだけに留まらず、本コンソーシアムの取り組みにおいて得られた知見やネットワークを、AWD 手法以外の様々な方法論による JCM や J-クレジット創出するプロジェクトの展開と情報発信にも活かしていくことで、カーボンオフセットにかかるソリューション提供を実現し、日本と世界の脱炭素化に貢献していく所存です。

※１：パートナー国とは
日本と二国間で協定を結び、温室効果ガス削減プロジェクトを共同で推進し、その削減効果をパリ協定に基づいて双方で活用する国を指します。

※２：NDC とは
パリ協定に基づいて、各国が 5 年ごとに提出・更新する温室効果ガス削減目標のこと。日本では、２０３５年度、２０４０年度において、温室効果ガスを２０１３年からそれぞれ 60%、73%削減することを目指すことを 2025 年 2 月 18 日に閣議決定し、同日、国連に提出。

※３：参照
農林水産省「間断かんがい技術（AWD）による水田メタン削減について」(2025 年 6 月)参照。

以　上

【各社の概要】

会社名	出光興産株式会社
本社所在地	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号
代表者	代表取締役社長　酒井 則明
設立	1940 年 3 月
事業内容	燃料油事業、基礎化学品事業、高機能材事業、電力・再生可能エネルギー事業、資源事業

会社名	大阪ガス株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目 1 番 2 号
代表者	代表取締役社長　藤原 正隆
設立	1897 年 4 月
事業内容	ガスの製造・販売、電力の発電・販売　等

会社名	兼松株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内 2-7-2　JP タワー
代表者	宮部　佳也
創業	1889 年 8 月
事業内容	「ICT ソリューション」「電子・デバイス」「食料」「鉄鋼・素材・プラント」「車両・航空」の 5 セグメントを軸に、多種多様な商品･サービスを提供する商社

会社名	Green Carbon 株式会社
本社所在地	東京都千代田区麹町 2-3-2 半蔵門 PREX North 9F
代表者	代表取締役 大北 潤
設立	2019 年 2 月
事業内容	カーボンクレジット創出販売事業、農業関連事業、環境関連事業、その他、関連する事業及び ESG コンサルティング事業

会社名	損害保険ジャパン株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿 1-26-1
代表者	代表取締役社長 石川　耕治
創業	1888 年 10 月
事業内容	損害保険事業　等

会社名	東邦ガス株式会社
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町 19-18
代表者	代表取締役社長　山碕　聡志
設立	1922 年 6 月 26 日
事業内容	ガス事業、電気事業など

会社名	芙蓉総合リース株式会社
本社所在地	東京都千代田区麹町五丁目 1 番地 1
代表者	代表取締役社長　織田　寛明
設立	1969 年 5 月
事業内容	法人向けリース･ファイナンスサービスの提供および各種ソリューションの提供

会社名	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号
代表者	取締役社長　窪田 博
設立	1927 年 3 月
事業内容	銀行業務および不動産、証券代行、資産運用・管理サービス、相続関連サービスなど、総合金融ソリューションの提供